

令和3年度きょうと子育てピアサポートセンター業務に係る質疑回答書

No.	質問	回答
1	きょうと子育てピアサポートセンターは「子育て世代包括支援センター」の立ち上げ支援が主な目的のセンターであると思うが、委託内容にそのような業務がないように思うがいかがか。	きょうと子育てピアサポートセンターは京都府の職員も常駐しており、「子育て世代包括支援センター」の立ち上げ・運営支援は直営で担当者向けの会議や研修を実施しているところ。また、現在26市町村中25市町村で「子育て世代包括支援センター」を設置済みであり、運営の質の向上の支援に移行している。
2	子育て家庭のための健康ガイドは基本的には今あるものの更新でいいのか。また、母子手帳交付時に配布していることで間違いないか。	まずは、現在作成しているものの更新を想定。さらに利用者目線によりよいものになるよう提案をいただければありがたい。 京都市を除く25市町村で母子手帳交付と同時に全妊婦に配布いただいている。
3	業務内容の(3)イの具体的な内容は。	京都府では、「こどもつながり応援隊事業補助金」という、子育て支援認証団体が他の子育て支援団体の質の向上や安定運営のために支援をする事業に対して交付している。 その補助金が有効に活用されるためにも、子育て支援の実績もあり他の子育て支援団体の見本となる「京都府子育て支援認証団体」とこれから子育て支援活動を始めようとする個人・団体と交流する機会を提供いただきたい。なお、その具体的な方法は会議やイベント的なものから、SNSをつかった交流など考えられるが、創意工夫をした提案をお願いしたい。
4	人員配置について、常駐が必要ではないということの主旨は何か。また、常駐せずにどのように問い合わせ対応をすればいいか。	窓口業務を無くし、子育てピアサポーター等の活躍支援や京都府内の子育て支援団体の状況把握など積極的に外にでていただきたいと思っている。また、対応方法については、ポータルサイトからメールで問い合わせできるようにしておくまたは、センターには府職員が常駐しているため、担当者へ電話やメールで連絡し、対応いただくなどが考えられる。
5	「子育ての達人」と「ダブルケア・ピアサポーター」のみが子育てピアサポーターの活動支援として業務内容にあるが、産前・産後訪問支援員の活動支援が入っていない理由は。	子育てひろばや児童館等で活躍いただくことを想定した「子育ての達人」「ダブルケア・ピアサポーター」を委託内容としている。子育ての達人は「子育ての達人バンク」、ダブルケア・ピアサポーターは「ダブルケア・ピアサポーター派遣事業」と京都府がマッチング又は派遣する制度があるため、目標にも設定している。 産前・産後訪問支援員は市町村事業での活動を主にしているため、京都府から市町村へ活用いただくよう働きかけているところ。 「子育てピアサポーター」のひとつとして、産前・産後訪問支援員の活動支援についてもご提案いただくことを妨げるものではない。
6	センターでの対応する子育て家庭とは18歳までの子を持つ家庭でいいか。	お見込みのとおり。
7	「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業」の登録は今からすればどれくらいの日数がかかるか。	「職場づくり行動宣言登録用紙」を京都府に提出後、約1週間程度で登録となる。また、企業とあるが「NPO法人」等法人格を持っている団体であれば、登録可能。登録方法等詳細は京都府ホームページをご覧ください。
8	ポータルサイトアクセス件数の数え方について詳細を教えてください。ページビュー数か訪問者数か。	ページビュー数である。
9	センターへはどのような問い合わせが多いか。また、どのくらいの件数があるか。	令和2年4月1日～令和3年1月31日までの問い合わせ件数及び内容については、別表のとおり。

きょうと子育てピアサポートセンター問い合わせ対応状況(令和2年4月1日～令和3年1月31日)

相談者別	件数	主な内容
府民(電話・メール)	47	子育てピアサポーター養成研修および各種従事者向け研修の開講時期や申し込み、子育ての悩み、府内の子育て支援(おもに虐待防止)の仕組みについて、ダブルケアについての問い合わせ
府民(マザーズジョブカフェ又はひとり親家庭自立支援センター連携)	142	保育所、認定こども園、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター等の子育て支援情報提供
行政	44	ポータルサイトへのイベント掲載・広報カード配布についての問い合わせ、「子育て家庭のための健康ガイド」の校正・配布等、子育て支援情報誌への情報掲載、ネットワーク会議および従事者向け研修への参加受付、健康ガイドやセンター事業についての問い合わせ (府職員へ対応引き継ぎ) 産婦健診・産後ケア事業の実施や子育て世代包括支援センター設置に関する相談、ネットワーク会議および従事者向け研修への参加について、市町村母子担当者向け研修に関する相談、健康ガイドやセンター事業についての問い合わせ
子育て支援団体	19	子育て支援団体認証制度の募集について、こどもつながり応援隊事業補助金の申請、子育て支援に関する講演や研修の依頼、ポータルサイトへの情報掲載依頼、各種支援員養成講座の実施運営についての相談、ダブルケアピアサポーター養成講座についての問い合わせ
その他関係団体 一般企業	36	ポータルサイトへのイベント情報掲載依頼・内容確認、広報カードの設置について(商業施設)
合計	288	